

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明及免责声明等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅法律资讯](#)；
- 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
- 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系[联系](#)；
- 您还可关注微信公众号“里兆法律资讯”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[法律情報の受信](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの[「里兆法律情報」](#)の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左のWeChat・QRコードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。

08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 00

## Issue 499-2016/08/09~2016/08/15

### 目录

（点击目录标题，可转至相应正文；点击正文标题，可返回目录。）

#### 一、最新中国法令

- 轻工业发展规划（2016—2020 年）..... 2
- 关于在人力资源和社会保障领域推广随机抽查规范事中事后监管的通知..... 2
- 进一步深化中国（上海）自由贸易试验区和浦东新区事中事后监管体系建设总体方案（上海）..... 3

#### 二、最新资讯

- 9 省（直辖市）已公布 2016 年最低工资标准..... 3

#### 三、里兆解读

- 2016 年中国立法工作的梳理与展望..... 4

#### 四、近期热点话题..... 7

### 目次

（目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。）

#### 一、最新中国法令

- 軽工業発展計画（2016—2020 年）..... 2
- 人的資源・社会保障部における無作為抽出検査を押し広め、事中・事後の監督管理を規範化することに関する通知..... 2
- 中国（上海）自由貿易試験区と浦东新区の事中・事後の監督管理体制の構築を更に推進するための全体方案（上海）..... 3

#### 二、新着情報

- 9 つの省（直辖市）が 2016 年の最低賃金基準を公表した..... 3

#### 三、里兆解説

- 2016 年中国立法作業の概要と展望..... 4

#### 四、トピックス..... 7

## 一、最新中国法令

### ● 轻工业发展规划（2016—2020年）

【发布单位】工业和信息化部  
【发布文号】工信部规〔2016〕241号  
【发布日期】2016-08-10  
【实施日期】2016—2020  
【内容提要】该规划提出若干重点任务，包括：

- 实施“三品”战略（增品种、提品质、创品牌）。
- 增强自主创新能力。
- 积极推动智能化发展。
  
- 调整产业结构。支持食品、塑料制品、家用电器、皮革、造纸、家具等规模效益显著行业企业的战略合作和兼并重组。
  
- 全面推行绿色制造。加大食品、皮革、造纸、电池、陶瓷、日用玻璃等行业节能降耗、减排治污改造力度。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.miit.gov.cn/newweb/n1146295/n1652858/n1652930/n3757016/c5194666/content.html>

### ● 关于在人力资源和社会保障领域推广随机抽查规范事中事后监管的通知

【发布单位】人力资源和社会保障部  
【发布文号】人社部规〔2016〕2号  
【发布日期】2016-08-01  
【内容提要】该通知提出争取2017年底前全面实施随机抽查，据此确立了若干任务，包括：

- 制定随机抽查事项清单。
- 建立健全执法人员名录库。
  
- 建立健全监管对象名录库。
  
- 建立健全“双随机”抽查机制（随机抽取检查对象、随机选派执法人员）。
  
- 加强抽查结果运用和公开。
  
- 做好抽查与社会信用体系的衔接。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.mohrss.gov.cn/...>

## 一、最新中国法令

### ● 轻工业发展计划（2016—2020年）

【发布機関】工業情報化部  
【発布番号】工信部規〔2016〕241号  
【発布日】2016-08-10  
【実施日】2016—2020  
【概要】本計画ではいくつかの重要な任務を掲げている。具体的には以下の内容が含まれる。

- 「三品」（品目の追加、品質向上、ブランド創出）戦略を実施する。
- 自主イノベーション能力を増強する。
- 積極的にインテリジェント化の方向へ向かって発展させる。
- 産業構造を調整する。食品、プラスチック製品、家庭用電気製品、皮革、製紙、家具などの規模効果が顕著な業種企業の戦略的提携と統合再編を支持する。
- グリーン製造を全面的に推し進める。食品、皮革、製紙、電池、セラミックス、日用ガラスなどの業種の省エネ・エネルギー消費削減、汚染物排出削減・汚染対策・改善に力を入れる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.miit.gov.cn/newweb/n1146295/n1652858/n1652930/n3757016/c5194666/content.html>

### ● 人的資源・社会保障部における無作為抽出検査を押し広め、事中・事後の監督管理を規範化することに関する通知

【发布機関】人的資源・社会保障部  
【発布番号】人社部規〔2016〕2号  
【発布日】2016-08-01

【概要】本通知では2017年末までに無作為抽出検査の全面的実施を目指すことを掲げたうえで、いくつかの任務を定めている。具体的には以下の内容が含まれる。

- 無作為抽出検査事項リストを制定する。
- 法執行人員のデータベースを構築・整備する。
- 監督管理対象のデータベースを構築・整備する。
- 「二本立て体制」による無作為抽出検査体制（検査対象の無作為抽出検査を行い、法執行検査職員を無作為に選択の上派遣する）を確立・整備する。
- 抽出検査結果の運用と公開に力を入れる。
- 抽出検査と社会信用体系をしっかりと連携させる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.mohrss.gov.cn/...>

- [进一步深化中国（上海）自由贸易试验区和浦东新区事中事后监管体系建设总体方案（上海）](#)

【发布单位】上海市人民政府办公厅

【发布文号】沪府办发〔2016〕30号

【发布日期】2016-08-05

【内容提要】该方案提出通过引导市场主体自律、探索业界自治、推动社会监督、加强政府监管、加强监管基础平台建设等方式加强事中事后监管。包括：

- 建立完善市场主体首负责任制。
- 对违反法律法规禁止性规定或者达不到节能环保、安全生产、食品药品、工程质量等强制性标准的市场主体，依法进行查处，情节严重的，依法吊销相关证照。
- 推动以信用信息为主要依据的行业分类监管，制定分级分类监管管理办法。
- 普遍推广随机抽取检查对象、随机选派执法检查人员、及时公布查处结果的“双随机、一公开”机制。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.shanghai.gov.cn/nw2/nw2314/nw2319/nw12344/u26aw48434.html>

#### 【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

## 二、最新资讯

- [9省（直辖市）已公布2016年最低工资标准](#)

[上海](#)、[重庆](#)、[江苏](#)、[辽宁](#)、[海南](#)、[山东](#)、[天津](#)、[河北](#)、[北京](#)等省市已公布2016年最低工资标准。以下罗列部分地区目前的最低工资标准，供参考。

- [中国（上海）自由贸易试验区と浦东新区の事中・事後の監督管理体制の構築を更に推進するための全体方案\(上海\)](#)

【発布機関】上海市人民政府弁公庁

【発布番号】滬府弁発〔2016〕30号

【発布日】2016-08-05

【概要】本方案では自主規制の実施を市場主体に誘導し、業界自治の実施を目指し、社会監督を推し進め、政府による監督管理を強化し、監督管理基本プラットフォーム構築の監督管理を強化するなどして事中・事後の監督管理を強化することを提起している。具体的には以下の内容が含まれる。

- 市場主体を第一責任主体とする責任体制を構築・整備する。
- 法律法規の禁止規定に違反した又は省エネ・環境保護、安全生産、食品薬品、工事品質などの強制基準に達していない市場主体を法に依拠し取締り、情状が深刻な場合、法に依拠し許可証を取消す。
- 主に信用情報に基づき、業種別に監督管理を推し進め、等級別・類別監督管理弁法を制定する。
- 検査対象の無作為抽出検査を行い、法執行検査職員を無作為に選択の上派遣し、取締り結果を適時公開する「二本立て体制で無作為抽出検査を行い、取締り結果を公開する」体制を押し広める。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.shanghai.gov.cn/nw2/nw2314/nw2319/nw12344/u26aw48434.html>

#### 【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

## 二、新着情報

- [9つの省（直辖市）が2016年の最低賃金基準を公表した](#)

[上海](#)、[重慶](#)、[江蘇](#)、[遼寧](#)、[海南](#)、[山東](#)、[天津](#)、[河北](#)、[北京](#)などの省市が2016年の最低賃金基準を公表した。以下でご参考までに一部の地区の現時点における最低賃金基準を列挙している。

地区	施行日期	月最低工资标准 (元)	小时最低工资标准 (元)
上海	2016.04.01	2190	19
江苏	2016.01.01	1770、1600、1400 三档	15.5、14、12 三档
浙江	2015.11.01	1860、1660、 1530、1380 四档	17、15.2、13.8、 12.5 四档
北京	2016.09.01	1890	21
天津	2016.07.01	1950	19.5
广东	2015.05.01	1895、1510、 1350、1210 四档	18.3、14.4、13.3、 12 四档

(里兆律师事务所 2016 年 08 月 12 日编写)

### 三、里兆解读

#### ● 2016 年中国立法工作的梳理与展望

2016 年 04 月，中国全国人大常委会、国务院相继发布了 2016 年度的立法工作计划（以下合称“2016 年立法计划”），涉及多个方面法律法规的修订。本文结合 2016 年已经完成的相关立法工作以及 2016 年立法计划，就外商投资、税务改革、劳动保障、环境保护四个方面的立法状况进行了一定的梳理和展望，以期分析相关立法工作可能会对企业（包括外商投资企业）产生的影响。

#### （一）外商投资方面

2016 年立法计划中明确将《中外合资经营企业法》、《中外合作经营企业法》、《外资企业法》（以下简称“外资三法”）的修订作为重点项目。

对于“外资三法”的修订，中国商务部于 2015 年发布了《外国投资法（草案征求意见稿）》（以下简称“意见稿”），意见稿明确了修订“外资三法”的基本方向为“三法合一”，主要涉及以下几方面内容：

1. 按照内外资统一的形式，不再对外商投资企业的组织形式和经营活动进行特别规范，统一适用公司法等法律法规；
2. 减少对外资准入的限制性规定；
3. 鼓励外商投资高新技术产业、绿色环保产业、现代服务业等领域；
4. 对外资以并购方式参与国有企业改革的，也给予积极的支持等。

就“意见稿”明确的基本方向及涉及内容来看，预计，中国外商投资未来的法律环境将更加稳定、透明、可预期。

地区	施行日	月給最低基準 (元)	時間給最低基準 (元)
上海	2016.04.01	2190	19
江苏	2016.01.01	1770、1600、1400 三ランク	15.5、14、12 三 ランク
浙江	2015.11.01	1860、1660、 1530、1380 四ランク	17、15.2、13.8、 12.5 四ランク
北京	2016.09.01	1890	21
天津	2016.07.01	1950	19.5
广东	2015.05.01	1895、1510、 1350、1210 四ランク	18.3、14.4、13.3、 12 四ランク

(里兆法律事務所が 2016 年 8 月 12 日付で作成)

### 三、里兆解説

#### ● 2016 年中国立法作業の概要と展望

2016 年 4 月，中国全国人民代表大会常務委員会、國務院が 2016 年度の立法作業計画（以下、「2016 年立法計画」という）を相次いで打ち出したが、その中では多くの分野における法律法規の改正に言及されている。本文では、2016 年にすでに完成した関連立法作業及び 2016 年立法計画を踏まえ、外商投資、稅務改革、労働保障、環境保護の 4 分野における立法状況の概要と展望から、係る立法作業が企業（外商投資企業を含む）に与え得る影響を分析していく。

#### （一）外商投資分野

2016 年立法計画においては、「中外合弁企業法」、「中外合作企業」、「外資企業法」（以下、「外資三法」という）の改正を重要項目とすることが明確にされている。

「外資三法」の改正については、中国商務部が 2015 年に「外国投資法（案）（意見募集案）」（以下、「意見募集案」という）を發布し、「外資三法」の改正における基本スタンスを「三法の一本化」とであると明確にしている。主には下記の幾つかの方面の内容が含まれている。

1. 内資と外資を同一視し、外商投資企業の組織形態や経営活動を特別に規制せず、会社法などの法律法規を統一して適用すること。
2. 外資参入に対する制限的規定を減らすこと。
3. 外資によるハイテク産業、エコロジー環境保護産業、現代サービス業などの分野への投資を奨励すること。
4. 外資が M&A を通じて国有企業の改革に参加する場合に、積極的な支援等を行うこと。

「意見募集案」で明確にされている基本スタンス及びその内容を見る限りでは、外資の中国への投資における未来の法律環境は、ますます安定し、透明性を有し、

根据相关媒体报导，中国商务部将争取在 2016 年将《外国投资法》报送全国人大审议。对于该部外商投资的基本法律的立法进展，我们后续将持续予以关注。

## （二） 税务改革方面

税务方面的改革往往对企业的经营有着重要的影响。

已经于 2016 年 05 月 01 日正式在中国全国各行业全面实施的“营改增”改革，是 2016 年中国税务方面最重大的政策调整，而营业税已经被增值税彻底取代。需要提示的是，如果企业原来是缴纳营业税的，那么，与营业税相比，增值税在税率/征收率、营业收入计算、计税方法、发票管理、申报资料、征收机关等环节都有较大变化，这就要求相关企业的管理层和可能涉及的员工（而不仅仅是税务相关人员）都需要进行相关学习和领会，而这可能在一定时期内和一定程度上增加企业税收管理的成本。随着“营改增”改革的全面推进，预计企业可以一定程度上降低税负，而这正是改革的目标。

除“营改增”外，《税收征收管理法》、《房地产税法》、《资源税法》、《关税法》等法律法规的修订也被列入了 2016 年的立法计划中，预计也会不同程度上对企业产生影响。

## （三） 劳动保障方面

2016 年中国在劳动保障方面已修订的法律法规主要包括《失业保险条例》、《住房公积金管理条例》、《工资支付条例》等。《外国人在中国工作管理条例》、《外国人永久居留服务管理条例》也被列入了 2016 年立法计划中。

此外，2016 年《劳动合同法》的修改问题引起了社会上较为广泛的关注，涉及的内容包括：未签订书面劳动合同企业是否需要向员工支付二倍工资；劳动者在用人单位连续工作十年，或与用人单位连续订立二次固定期限劳动合同后，是否可强制与用人单位签订无固定期限劳动合同；劳动合同到期终止后，用人单位是否需要向劳动者支付经济补偿金；用人单位违法解除劳动合同后，劳动者是否有权要求恢复劳动关系等方面。

关于上述《劳动合同法》的修改问题，目前还只是停留在社会及理论界讨论的阶段，还未上升到立法层面，也没有修改意见稿发出，因此，我们预计 2016 年年内完成其修改工作的可能性并不大。

予想可能なものになるであろうと思われる。

係るメディアの報道によれば、中国の商務部が 2016 年に「外国投資法」を全国人民代表大会の審議にかけようとしている動きがあり、この外商投資の基本法の立法作業の進捗については、引き続き注目していきたい。

## （二） 税務改革分野

税務分野の改革は往々にして企業の経営に重大な影響をもたらすことが多い。

2016 年 5 月 1 日から中国全土で全面的に実施されている「営業税から増値税への一本化」改革は、2016 年における中国税務分野での最大の政策調整であり、営業税はすでに完全に増値税に取って代わられた。営業税の時と比べると、増値税は税率・徴収率、営業収益の計算、課税方法、発票の管理、申告資料、徴収機関などの各段階において、いずれも大きな違いがあるため、もともと営業税を納めてきた外商投資企業にとっては、管理職や一部従業員（税務担当者だけに限らず）がいずれも係る知識を学習し理解を深めていく必要があり、また、一定期間内においては、多かれ少なかれ企業の税収管理コストが増大することが考えられる。但し、「営業税の増値税への一本化」が全面的に推進されていくにつれ、企業としては、税負担を相当程度に抑えることができるのであって、まさにこれが改革の目標である。

「営業税の増値税への一本化」のほか、「税収徴収管理法」、「不動産税法」、「資源税法」及び「関税法」などの法律法規の改正も 2016 年の立法計画に組み入れられており、それらも企業にはある程度の影響をもたらすであろうと思われる。

## （三） 労働保障分野

2016 年に中国が労働保障分野において改正した法律法規として「失業保険条例」、「住宅積立金管理条例」、「給与支払条例」などが挙げられる。また、「外国人在中国就劳管理条例」及び「外国人永住居住サービス管理条例」も 2016 年の立法計画に組み入れられている。

これ以外にも、2016 年の「労働契約法」の改正問題も世論の大きな注目を浴びている。これに係わる内容としては、書面契約を未締結であった場合に、企業が従業員に対して 2 倍の給与を支払うべきかどうか、労働者が雇用主で連続して十年勤務し、又は雇用主と 2 回連続して有期間労働契約を締結した場合、雇用主は無期労働契約の締結を義務付けられるかどうか、労働契約が期間満了して終了した後に雇用主は従業員に対して経済補償金を支払うべきかどうか、雇用主が労働契約を違法解除した場合に、従業員は労働契約の回復を求めることができるのかどうか、などが含まれている。

上記「労働契約法」の改正問題は、現在まだ世間及び専門家にて検討されている段階に留まり、立法作業の次元にはまだ上げられておらず、改正案意見募集案も打ち出されていないため、2016 年内に改正作業が完了

不过根据相关媒体曝光，中国相关政府官员可能认为现行《劳动合同法》对企业的保护不足，对劳动者的保护偏重，因此，后续《劳动合同法》的修订过程中可能会进一步评估和平衡各种利害关系。

#### (四) 环境保护方面

目前，环保问题是从政府到社会都普遍关注的话题。2015年01月01日新《环境保护法》正式实施，新法对以往环保法体系进行了较大调整，包括完善了排污许可证制度、环境监测制度、跨行政区污染防治制度，补充了重点污染物排放总量控制制度，强调了水和大气联防联控机制等。此后，国家环保部及各地方也相继出台了配套的立法。从新《环境保护法》及相关配套立法来看，未来的趋势是企业（特别是生产型企业）的环保责任会日益加重。

根据2016年立法计划，2016年环保方面的重点立法项目包括：

##### 1. 《环境保护税法》

根据相关媒体报道，中国即将发布《环境保护税法》（草案）。《环境保护税法》将首次开征环境保护税，用以替代排污费的征收（两者征收标准基本一致）。环境保护税以大气污染物、水污染物、固体废物以及噪声作为征税对象，对超标、超总量排放污染物的，会加倍征收税款等。

##### 2. 土壤污染防治法律法规

2016年05月，中国国务院发布了《土壤污染防治行动计划》，规定土地开发利用必须符合土壤环境质量的要求，对排放重点污染物的建设项目增加了土壤环境影响评价的内容，且规定自2017年起，地方人民政府会与重点行业企业签订土壤污染防治责任书等。

土壤污染防治一直是中国环保立法方面的空白，后续预计会出台一系列专项法令及规范，建议企业（特别是生产型企业）予以关注。

##### 3. 《水污染防治法》

2016年06月，中国环保部公布了《水污染防治法修订》（草案），草案加大了对水污染的处罚力度，增加了环境污染强制责任保险、水生态环境补偿等规定。

する可能性は低いであろうと思われる。しかし、係るメディアが明るみにしたところでは、中国の係る政府高官は、現行「労働契約法」は企業への配慮に欠けており、労働者の保護に大きく偏っているとの見方をしているようであり、今後、「労働契約法」の改正過程においては、さらに各種の利害関係を改めて評価し、均衡をとろうとしていくであろうと考えられる。

#### (四) 環境保護分野

現在、環境保護問題は、政府から世間一般まで、皆が注目している話題である。2015年1月1日に、新「環境保護法」が正式に施行されたが、新法は従来の環境保護体系を大きく調整するものであり、これにより汚染排出許可証制度、環境モニタリング制度、行政地区の枠を超えた汚染防止制度などが整備され、重点汚染物排出総量規制制度が補足され、水と大気の連動型共同規制メカニズムが強化されるなどした。その後、国の環境保護部及び各地方政府が相次いで付帯法規を制定した。新「環境保護法」及びそれに付帯される立法の動きから見ると、将来、企業（とりわけ生産型企业）の環境保護に対する責任がますます重くなっていくことが見込まれる。

2016年の立法計画によれば、2016年の環境分野での重点立法プロジェクトには、以下のものが含まれる。

##### 1. 「環境保護税法」

係るメディアの報道によれば、中国はまもなく「環境保護税法」（案）を公布するとされている。「環境保護税法」により環境保護税が初めて徴収されることになり、またそれが汚染排出費に取って代わる（両者の徴収基準は基本的に同じである）もようである。環境保護税は、大気汚染物、水汚染物、固体廃棄物及び騒音を課税対象とし、基準超過、総量超過の汚染物排出に対しては税金を倍に徴収することになる。

##### 2. 土壤污染防治处理法律法规

2016年5月に、中国国务院は「土壤污染防治处理行動計画」を打ち出し、土地の開発利用は、必ず土壤環境の質の要求を満たしていなければならないと定め、重点汚染物を排出する建設プロジェクトに対しては、土壤の環境アセスメント内容を追加し、また2017年から、地方人民政府は重点業種企業との間で土壤污染防治处理責任書簡を締結することになると規定した。

土壤污染防治处理については、これまでずっと中国の環境立法上の空白地帯であり、今後、一連の個別法令及び規範を打ち出されることが予測できるため、企業（とりわけ生産型企业）は関心を払っておくのが望ましい。

##### 3. 「水質污染防治处理法」

2016年6月、中国環境保護部は「水質污染防治处理法」（草案）を公布したが、同案では、水質汚染に対する処罰の度合いが強められ、環境汚染強制責任保険や水生態環境補償などといった規定が追加された。

篇幅关系，以上我们仅梳理了四个方面的立法工作，除上述四个方面外，2016年立法计划中还包括了《民法总则》等对企业有影响的其他立法任务等，对此，我们后续将持续予以关注。

（里兆律师事务所 2016年08月12日整理编写）

#### 四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- [高尔夫球场会员权案件](#)
- [债权回收案件](#)

紙面の関係上、4分野の立法作業の概要についてだけ紹介したが、この4分野以外にも、2016年の立法計画中には「民法総則」などの企業に影響を与えるその他立法任務なども含まれており、これについても今後、動向を見守っていきたい。

（里兆法律事務所が2016年8月12日付けて作成）

#### 四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- [ゴルフ場会員権案件](#)
- [債権回収案件](#)